

小栗 崇資 先生 略歴／研究業績一覧

略 歴

1950年3月21日 愛知県半田市に生まれる

学歴

1968年3月 私立東海高等学校卒業
 1969年4月 中央大学法学部入学
 1973年3月 中央大学法学部卒業
 1982年4月 明治大学大学院商学研究科修士課程入学
 1984年3月 明治大学大学院商学研究科修士課程修了
 1984年4月 明治大学大学院商学研究科博士課程入学
 1988年3月 明治大学大学院商学研究科博士課程満期退学

学位

商学修士 明治大学 1984年3月取得
 商学博士 明治大学 2003年3月取得

受賞

日本会計史学会賞 (2003年度)『アメリカ連結会計生成史論』日本経済評論社、2002年
 会計理論学会賞 (2014年度)『株式会社社会の基本構造』中央経済社、2014年

職歴

1973年4月 株式会社新日本出版社入社
 1981年7月 株式会社新日本出版社退社

教歴(専任)

1988年4月 鹿児島経済大学専任講師 (～1991年3月)
 1991年4月 日本福祉大学経済学部助教授
 1995年4月 日本福祉大学経済学部教授
 1996年4月 日本福祉大学経済学部経営開発学科長 (～2000年3月)
 2000年4月 駒澤大学経済学部教授
 2001年4月 駒澤大学経理研究所所長 (～2008年3月、2010年4月～2018年3月)
 2003年4月 駒澤大学経済学部経済学科(夜間主)主任 (～2005年3月)
 2011年4月 駒澤大学大学院商学研究科委員長 (～2013年3月)
 2013年4月 駒澤大学経済学部長 (～2015年3月)

教歴(非常勤)

1987年4月	東京経済大学経営学部非常勤講師	(～1988年3月)
1992年4月	駒澤大学経済学部非常勤講師	(～1993年3月)
1995年4月	法政大学経営学部非常勤講師	(～1997年3月)
2003年4月	立教大学経済学部非常勤講師	(～2006年3月)
2006年4月	明治大学グローバル・ビジネス研究科非常勤講師	(～2007年3月)
2006年4月	独立行政法人大学入試センター客員教授	(～2008年3月)
2010年4月	立教大学経済学部非常勤講師	(～2013年3月)

在外研究

2008年4月	明治大学商学部客員研究員	(～2010年3月)
2018年4月	立教大学経済研究科客員研究員	(～2019年3月)

学会活動等

1990年10月	会計理論学会幹事	(～1994年10月、1996年10月～1998年10月)
1998年10月	会計理論学会理事	(～2004年10月、2010年10月～2013年10月)
2004年10月	会計理論学会常任理事	(～2007年10月、2013年10月～2016年10月)
2007年10月	会計理論学会会長	(～2010年10月)
2013年10月	日本会計史学会理事	(～2016年10月)
2016年10月	日本会計史学会会長	(～2019年10月)
2019年10月	日本会計史学会理事	(～現在に至る)
2019年12月	会計理論学会常任理事	(～現在に至る)

社会活動等

1998年6月	コープかながわ情報公開審議会委員長	(～2015年5月)
2002年2月	六行会チルドレンズフェスティバル実行委員長	(～2007年12月)
2009年5月	NPO法人「おばちゃんちーふれあいの家」理事	(～2018年5月)
2010年6月	一般社団法人生協総合研究所監事	(～現在に至る)
2015年6月	ユーコープ情報公開審議会委員長	(～現在に至る)
2018年5月	NPO法人「おばちゃんちーふれあいの家」副代表	(～現在に至る)

研究業績

単行本(単著)

- 『小さな会社が日本を変える—実例で考える 21世紀型企业像』中経出版、1992年10月
 『アメリカ連結会計生成史論』日本経済評論社、2002年3月
 『株式会社会計の基本構造』中央経済社、2014年3月
 『コンパクト財務会計—クイズでつける読む力』中央経済社、2016年4月

単行本(共編著)

- 『日本のビッグビジネス—本田技研・三菱自動車』小栗崇資・丸山恵也・柴崎孝夫・山口不二夫著
 (89-171,225-234頁)、大月書店、1997年5月
 『日本のビッグインダストリー—自動車』丸山恵也・小栗崇資・加茂紀子著(148-198頁)、大月書店、
 2000年5月
 『新世紀の企業会計論』遠藤孝・小栗崇資・新谷司・徳前元信著(1-52, 141-151,201-212, 303-307頁)、
 白桃書房、2001年7月
 『国際会計基準を考える』小栗崇資・熊谷重勝・陣内良昭・村井秀樹編著(11-25頁)、大月書店、2003
 年6月
 『内部留保の経営分析—過剰蓄積の実態と活用』小栗崇資・谷江武士編著(10-83,96-99,166-182頁)、
 学習の友社、2010年4月
 『日本の製造業を分析する—自動車、電機、鉄鋼、エネルギー』大橋英五監修、丸山恵也・小栗崇資・
 古賀義弘・谷江武士・熊谷重勝著(181-285頁)、唯学書房、2010年5月
 『食の人権—安全な食を実現する』伊藤恭彦編、小栗崇資・早川治・梅枝裕一著(15-42頁)、リベル
 タス出版、2010年11月
 『内部留保の研究』小栗崇資・谷江武士・山口不二夫編著(3-41,347-366頁)、唯学書房2015年9月
 『スタートガイド会計学』小栗崇資・石川祐二・北口りえ・森田佳宏著(1-83頁)、中央経済社、2016
 年3月
 『多国籍企業・グローバル企業と日本経済』小栗崇資・夏目啓二編著(14-21,76-94,184-190頁)、新日
 本出版社、2019年10月

単行本(分担執筆)

- 「リース会計」山口孝編著『現代会計原理』(253-265頁)、日本評論社1986年1月
 「企業内容の開示」遠藤孝・成田修身編著『現代会計の制度構造』(200-218頁)、ミネルヴァ書房、1990
 年4月
 「連結財務諸表」野村秀和編著『企業分析—実務・理論・制度』(215-227頁)、青木書店、1992年4月
 「監査制度の展望」遠藤孝・角瀬保雄編著『現代会計—課題と展望』(232-242頁)、ミネルヴァ書房、
 1993年4月
 「連結利益と配当可能利益計算」醍醐聡編著『連結会計—体系と実態』(21-40頁)、同文館、1995年5月
 「連結経営分析(1) —チッソ企業集団」同上書(171-196頁)、1995年5月

- 「日本の会計基準の枠組みと特徴」森川八洲男編著『会計基準の国際的調和化』(57-69頁)、白桃書房、1998年3月
- 「大田区のモノづくりネットワークと行政の役割」愛知県中小企業研究財団『空洞化を超える技術とネットワーク』(81-104頁)、1998年4月
- 「非営利・協同組織の資金調達と資本形成」角瀬保雄・川口清史編著『非営利・協同組織の経営』(97-128頁)、ミネルヴァ書房、1999年3月
- 「金融商品の時価評価」山口孝監修・山口不二夫編『E ビジネスコマース時代に対応する日本の新会計基準』(137-151頁)、東京教育情報センター、2000年4月
- 「新たな協同の再生—現代資本主義と人格のシステム」21世紀生協理論研究会編『現代生協改革の展望—古い協同から新たな協同へ』(43-81頁)、大月書店、2000年5月
- 「双方向コミュニケーション型生協への模索」同上書(209-250頁)、2000年5月
- 「古い協同から新しい協同へ—双方向コミュニケーション型生協の構想」野村秀和編著『生協への提言—難局にどう立ち向かうか』(141-183頁)、桜井書店、2001年2月
- 「情報ネットワーク化と会計・財務」林正樹・井上照幸・小阪隆秀編著『情報ネットワーク経営』(235-263頁)、ミネルヴァ書房、2001年5月
- 「アメリカ GAAP の構造と変貌」成田修身編著『企業会計の構造と変貌』(90-104頁)、ミネルヴァ書房、2005年2月
- 「証券市場の共同管理とディスクロージャー規制」21世紀理論研究会『資本主義はどこまで来たか』(57-90頁)、日本経済評論社、2005年6月
- 「IASB・IOSCO の会計グローバリズム戦略」伊藤秀俊編著『会計グローバリズムと国際政治会計学』(161-185頁)、創成社、2007年6月
- 「連結利益の特質」藤田昌也編著『会計利潤のトポロジー』(135-152頁)、同文館出版、2008年9月
- 「生協における資本・会計制度の現状と課題」『現代生協論の探究—新たなステップをめざして』(92-114頁)、コープ出版、2010年6月
- 「連結会計における主体と支配」熊谷重勝・内野一樹編著『社会化の会計—すべての働く人のために』(15-27頁)、創成社、2011年11月
- 「多国籍企業の規制とグローバルスタンダード」丸山恵也編著『現代日本の多国籍企業』(194-206頁)、新日本出版社、2012年12月
- 「簿記・会計史の理論的相対化—複式簿記の生成・発展を中心に」竹田範義・相川奈美編著『会計のリラティヴィゼーション』(1-28頁)、創成社、2014年3月
- 「資本運動と会計の関係」丸山恵也・熊谷重勝・陣内良昭・内野一樹・関智一編著『経済成長の幻想—新しい経済社会に向けて』(227-237頁)、創成社、2015年11月
- 「簿記と会計制度—会計情報はどのように作られるか」企業分析研究会『現代日本の企業分析—企業の実態を知る方法』(27-42頁)、新日本出版社、2018年3月

研究論文(単著)

- 「アメリカにおける連結会計の生成に関する史的考察」『明治大学大学院紀要』第21集第2号(185-208頁)、明治大学、1984年2月
- 「アメリカ鉄道業における初期連結財務諸表についての一考察」『明治大学大学院紀要』第22集第2号(41-61頁)、明治大学、1985年2月

- 「現代アメリカ会計理論の会計規制をめぐる動向」『明治大学大学院紀要』第23集第2号(71-90頁)、明治大学、1986年2月
- 「多国籍企業と国際税務会計」『政経研究』第52号(35-54頁)、政治経済研究所、1986年12月
- 「会計制度論・政策論の到達点」『会計理論学会年報』第1号(23-31頁)、会計理論学会、1987年3月
- “An Insight into Critical Accounting Studies in Japan”『鹿児島経大論集』第29巻第2号(27-63頁)、鹿児島経済大学、1988年7月
- 「連結財務諸表生成の史的考察(1)」『会計』第134巻第2号(141-155頁)、森山書店、1988年8月
- 「連結財務諸表生成の史的考察(2)」『会計』第134巻第3号(119-125頁)、森山書店、1988年9月
- 「移転価格税制の新たな段階」『鹿児島経大論集』第32巻第4号(37-51頁)、鹿児島経済大学、1991年1月
- 「連結利益の配当可能性をめぐる史的考察」『産業経理』第54巻第2号(62-74頁)、産業経理協会1994年7月
- 「アメリカの産業空洞化と新しい企業づくりー「鉄の町」ピッツバーグの再生を調査して」『日本福祉大学社会科学研究所年報』第8号(5-14頁)、日本福祉大学、1994年12月
- 「連結財務諸表における利益分配機能」『日本福祉大学経済論集』第9・10号(51-66頁)、日本福祉大学、1995年1月
- 「産業空洞化に対抗する地域社会の協同ーピッツバーグの地域再生の事例から」『生活協同組合研究』第233号(19-25頁)、生協総合研究所、1995年6月
- 「コミュニケーションとエンパワーメントの生協経営ー宮崎県民生協のケーススタディから」『生活協同組合研究』第246号(4-11頁)、生協総合研究所、1996年7月
- 「コミュニケーションとエンパワーメントの経営開発ー生協マネジメントのケーススタディ」『日本福祉大学経済論集』第13号(51-75頁)、日本福祉大学、1996年8月
- 「連結会計における測定問題」『産業経理』第57巻第2号(44-52頁)、産業経理協会、1997年7月
- 「連結中心体制の構造と課題」『会計理論学会年報』第13号(19-28頁)、会計理論学会、1999年10月
- 「会計ビッグバンと21世紀の会計」『企業環境研究年報』第4号(65-76頁)、中小企業家同友会全国協議会、1999年11月
- 「企業会計の機能と会計規制」『経済学論集』第32巻第2・3・4号(141-189頁)、駒澤大学、2001年3月
- 「アメリカ連結会計の生成起源と展開過程」『会計史学会年報』第19号(36-50頁)、日本会計史学会、2001年3月
- 「アメリカ連結会計の生成・普及過程とその特質(1)」『会計』第159巻第6号(32-39頁)、森山書店、2001年6月
- 「アメリカ連結会計の生成・普及過程とその特質(2)」『会計』第160巻第1号(118-129頁)、森山書店、2001年7月
- 「中小企業支援で都市再生ーピッツバーグの再生と中小企業融資制度」『中小商工業研究』第70号(16-24頁)、中小商工業研究所、2002年1月
- 「会計ビッグバンとグローバリズム」『土地制度史学』第175号(21-28頁)、土地制度史学会、2002年4月
- “A Theoretical Survey of Critical Accounting Studies in Japan”, *Critical Perspectives on Accounting*, Vol.13 (pp.477-495), Elsevier Ltd., 2002年5月
- 「企業会計の機能と会計規制の変容」『会計理論学会年報』第16号(13-21頁)、会計理論学会2002年9月
- 「連結会計の歴史的形態と機能」『産業経理』第62巻第4号(31-41頁)、産業経理協会、2003年1月
- 「アメリカ型企業会計の現段階」『経済』第99号(69-86頁)、新日本出版社、2003年12月
- “Functions of Accounting and Accounting Regulation: Alternative Perspectives based on Marxian Economics”, *Critical Perspectives on Accounting*, Vol.16 (pp.77-94), Elsevier Ltd., 2005年2月

- 「ライブドア vs フジテレビ事件と日本資本主義」『経済』第119号(143-147頁)、新日本出版社、2005年8月
- 「社会科学としての会計学の位相」『東京経大会誌』第250号(115-137頁)、東京経済大学、2006年3月
- 「連結会計の歴史と構造」『会計総合研究会会報』第1号(1-30頁)、大東文化大学、2006年6月
- 「株式会社会計の構造—制度と計算の関係」『会計』第170巻第5号(129-144頁)、森山書店、2006年11月
- 「現代株式資本の自己否定性—法・会計との交錯」『季刊経済理論』第44巻第1号(22-31頁)、桜井書店、2007年4月
- 「国際会計基準とグローバル資本主義」『経済』第140号(168-174頁)、新日本出版社、2007年5月
- 「日本企業の収益構造」『経済』第143号(20-24頁)、新日本出版社、2007年8月
- 「目前に迫る中小企業国際会計基準」『税経新法』第553号(3-8頁)、税経新人会全国協議会、2008年3月
- 「連結会計の変容と概念フレームワーク」『産業経理』第68巻第2号(32-41頁)、産業経理協会、2008年7月
- 「日本企業の収益・財務構造の歪み」『経済』第155号(131-137頁)、新日本出版社、2008年8月
- 「日本経済の危機を深めた「構造改革」」『経済』第161号(48-52頁)、新日本出版社、2009年2月
- 「内部留保の雇用への活用は可能か」『経済』第164号(164-170頁)、新日本出版社、2009年5月
- 「世界不況と日本の自動車メーカー」『経済』第168号(41-50頁)、新日本出版社、2009年9月
- 「日本企業は経済危機にどう対応したか」『経済』第173号(45-51頁)、新日本出版社、2010年2月
- 「国際会計基準と生協出資金」『生協総研レポート』第64号(27-30頁)、生協総合研究所、2010年4月
- 「資本概念の変化と生協の資本・会計制度」同上誌(32-39頁)、生協総合研究所、2010年4月
- 「日本企業の収益構造—2010年3月期決算の特徴」『経済』第179号(35-40頁)、新日本出版社、2010年8月
- 「複式簿記の構造と会計—2つの二重性の視座から」『経済学論集』第42巻第1号(53-68頁)、駒澤大学、2010年10月
- 「会計基礎概念の原理的探究」『経済学論集』第42巻第2号(41-56頁)、駒澤大学、2010年12月
- 「リストラと外需依存の企業収益回復」『経済』第185号(48-53頁)、新日本出版社、2011年2月
- 「会計の経済学的解明—資本主義における会計の位相」『経済学論集』第42巻第3・4合併号(27-48頁)、駒澤大学、2011年2月
- 「震災復興のための内部留保の活用」『経済』第189号(54-58頁)、新日本出版社、2011年6月
- 「好業績の3月期決算」『経済』第192号(10-11頁)、新日本出版社、2011年9月
- 「複式簿記・会計の存立構造と計算構造」『経済学論集』第43巻第1・2号(49-69頁)、駒澤大学、2012年1月
- 「大企業の収益構造と新たな戦略」『経済』第197号(33-38頁)、新日本出版社、2012年2月
- 「複式簿記・会計の関係と存立構造」『会計』第176巻第5号(64-79頁)、森山書店、2012年3月
- 「多国籍企業の規制とグローバルスタンダード」『経済』第201号(180-189頁)、新日本出版社、2012年5月
- 「内部留保論の現代的課題—その全体像と分析方法」『経済』第204号(28-37頁)、新日本出版社、2012年9月
- 「複式簿記・会計と個別資本運動の関係」『会計理論学会年報』第26号(43-54頁)、会計理論学会、2012年9月
- 「複式簿記の計算構造試論—企業資本運動の観点から」『経済学論集』第44巻第1号(87-110頁)、駒澤大学、2012年10月
- 「株式会社会計の基本構造」『商学論纂』第54巻第3・4号(33-61頁)、中央大学、2012年12月

- 「中小企業会計と国際会計基準—「中小企業会計要領」の意義について」『企業環境研究年報』第17号 (1-17頁)、中小企業家同友会全国協議会、2012年12月
- 「大企業の収益構造と戦略の混迷」『経済』第209号 (43-49頁)、新日本出版社、2013年2月
- 「複式簿記・会計と個別資本運動との関係」『会計理論学会年報』第26号 (31-50頁)、会計理論学会、2013年9月
- 「貨幣資本・機能資本の分化と簿記会計の構造—単記式簿記から複式簿記への発展をめぐって」『経済学論集』第45巻第1号 (31-50頁)、駒澤大学、2013年9月
- 「複式簿記と単式簿記の生成とその関係」『会計史学会年報』第32号 (1-15頁)、日本会計史学会、2014年9月
- 「大企業3月決算の特徴」『経済』第240号 (12-13頁)、新日本出版社、2015年9月
- 「会計理論の再構築は可能か—資本の分化・進化を軸に」『会計理論学会年報』第29号 (11-22頁)、会計理論学会、2015年9月
- 「簿記・会計史の理論的相対化—批判会計学の研究視点から」『会計史学会年報』第33号 (23-39頁)、日本会計史学会、2015年9月
- 「大企業は最高益—海外M&Aで再編・強化」『経済』第245号 (60-68頁)、新日本出版社、2016年2月
- 「企業分析 簿記と会計制度」『経済』第249号 (154-161頁)、新日本出版社、2016年6月
- 「株式会社とは何か—マルクスの「所有と機能の分離論」から」『経済』第255号 (77-86頁)、新日本出版社、2016年12月
- 「大企業における内部留保の構造とその活用」『名城論叢』第17巻第4号 (1-14頁)、名城大学、2017年3月
- 「大企業の「減収・最高益」の秘密」『経済』第263号 (75-80頁)、新日本出版社、2017年8月
- 「日本経済における内部留保の構造—過剰な蓄積とその活用」『経済』第266号 (61-75頁)、新日本出版社、2017年11月
- 「3月期決算の歪んだ収益構造—歴史的な最高益と長期景気」『経済』第275号 (65-71頁)、新日本出版社、2018年8月
- 「内部留保の社会的活用」『労働総研クォーターリー』第111号 (2-20頁)、労働総合研究所、2018年9月
- 「会計における物量計算と価値計算の構造—マルクスの視点から見る会計認識」『経済学論集』第50巻第3号 (57-90頁)、駒澤大学、2019年2月
- 「多国籍企業の財務構造と会計・税制」『経済』第285号 (73-86頁)、新日本出版社、2019年6月
- 「大企業の3月期決算と景気の後退」『経済』第287号 (93-98頁)、新日本出版社、2019年8月
- 「GAFAなどデジタル巨大企業の財務構造」『政経研究時報』No.22-2 (12-14頁)、政治経済研究所、2019年10月
- 「経済指標について」『経済』第289号 (88-89頁)、新日本出版社、2019年10月
- 「連結会計・単体会計の分離の歴史と構造」『経済学論集』第51巻第3号 (3-21頁)、駒澤大学、2020年3月

研究論文 (共著)

- “A Critical Examination of Accounting Regulation in Japan”, Accounting, Auditing & Accountability Journal, Vol.3 No.2 (pp.37-51), MCB University Press, 1990年8月

連載論文

- 「現代会計の論点とトピックス (1) 企業会計を変貌させる「資産負債アプローチ」」『税経新報』第556号(15-20頁)、税経新人会全国協議会、2008年6月
- 「現代会計の論点とトピックス (2) 知られざる戦後の会計改革の軌跡」『税経新報』第557号(19-25頁)、税経新人会全国協議会、2008年7月
- 「現代会計の論点とトピックス (3) 資本概念はどう変わったか」『税経新報』第558号(3-8頁)、税経新人会全国協議会、2008年8月
- 「現代会計の論点とトピックス (4) 費用配分から資産評価へ」『税経新報』第559号(9-13頁)、税経新人会全国協議会、2008年10月
- 「現代会計の論点とトピックス (5) 注目される負債概念の拡大」『税経新報』第560号(3-8頁)、税経新人会全国協議会、2008年11月
- 「現代会計の論点とトピックス (6) 大恐慌と時価会計」『税経新報』第561号(11-16頁)、税経新人会全国協議会、2008年12月
- 「現代会計の論点とトピックス (7) 概念フレームワークは現代の会計理論となるか」『税経新報』第562号(40-46頁)、税経新人会全国協議会、2009年1月
- 「現代会計の論点とトピックス (8) 自己株式は資本か資産か」『税経新報』第563号(21-26頁)、税経新人会全国協議会、2009年2月
- 「現代会計の論点とトピックス (9) 内部留保の雇用への活用は可能か」『税経新報』第564号(30-35頁)、税経新人会全国協議会、2009年3月
- 「現代会計の論点とトピックス (10) 企業結合とのれんの評価問題」『税経新報』第565号(59-65頁)、税経新人会全国協議会、2009年4月
- 「現代会計の論点とトピックス (11) 現代会計と会計の役割」『税経新報』第567号(32-37頁)、税経新人会全国協議会、2009年6月

辞典

- 『会計学中辞典』(編集、項目執筆)「アームズレングス・プリンシプル」「移転価格税制」「SEC(証券取引委員会)」「会計規制」「関係会社」「子会社」「連結会計」「連結財務諸表」、青木書店、2005年6月

書評

- 「書評：高須教夫『アメリカ連結会計論』(森山書店、1992年)」『産業経理』第52巻第2号(102-103頁)、産業経理協会、1992年7月
- 「書評：橋本寿哉『中世イタリア複式簿記生成史』(白桃書房、2009年)」『産業経理』第69巻第3号(130-131頁)、産業経理協会、2009年10月
- 「書評：今福愛志『企業統治の会计学—IFRS アドプションに向けて』(中央経済社、2009年11月)」『経済集志』第80巻第2号(91-98頁)、日本大学、2010年7月
- 「書評：渡邊泉『帳簿が語る歴史の真実—通説という名の誤り』(同文館出版、2016年2月)」『会計』第189巻第6号(119-122頁)、森山書店、2016年6月
- 「書評：大石桂一『会計規制の研究』(中央経済社、2015年7月)」『会計史学会年報』第35号(71-74頁)、日本会計史学会、2018年2月

「書評：渡邊泉『会計学者の責任—歴史からのメッセージ』(森山書店、2019年6月)」「『会計』第196巻第9号(103-106頁)、森山書店、2019年9月

翻訳

『現代アメリカ会計の基礎概念—FASB財務会計概念報告書』(原題：Financial Accounting Standards Board, Statements of Financial Accounting Concepts No.1, No.2, No.4)、森川八洲男監訳、小栗崇資・佐藤信彦・原陽一共訳、白桃書房、1988年9月

『中小企業と税金』(原題：OECD, Taxation and Small Businesses)、谷山治雄監修、中村芳昭・小栗崇資共訳、中小商工業研究所、1996年3月

その他

「株式会社制度の現段階と変革の方向」『協同組合総合研究所研究報告書』Vol.1、1991年7月

「企業制度・経営の革新と協同組合」『協同組合総合研究所研究報告書』Vol.2、1992年4月

「21世紀への経済民主主義の展望と企業・経営管理の変革」『協同組合総合研究所研究報告書』Vol.8、1994年11月

「基調講演 構造転換の先に見える時代変化の特徴と中小企業の活路」『21世紀に飛翔けますか？貴方の会社』愛知中小企業家同友会、1996年11月

「連結損益計算書」『税経セミナー4月臨時増刊』税務経理協会、1997年4月

「連結剰余金計算書」中村忠監修『財務諸表論の学び方』(214-218頁)、税務経理協会、1997年7月

「市民主体の地域経済再生—ピッツバーグの事例」『大都市地域社会—特質と市民運動の課題』協同組合総合研究所、1999年3月

「連結損益計算書・連結剰余金計算書」中村忠監修『連結会計の基本』税務経理協会、1999年4月

「棚卸資産」『税経セミナー4月臨時増刊』税務経理協会、2001年4月

「外貨建取引等会計処理基準」『税経セミナー10月臨時増刊』税務経理協会、2001年10月

「管理の社会化とグローバルスタンダード」『協同組合総合研究所研究報告書』Vol.30、2003年6月

「シンポジウム 日本経済の進路を考える」(小栗崇資・徳重昌志・藤田実・牧野富夫・橋本正二郎)『経済』第149号、新日本出版社、2008年2月

「講演 日野自動車移転の背景と地域への責任」日野自動車本社工場の移転問題を考える市民の会『日野自動車本社工場の移転問題を考えるシンポジウム』、2012年2月

「座談会 現代の多国籍企業—その特徴と民主的規制の課題」(小栗崇資・古賀義弘・友寄英隆・丸山恵也)、『経済』第201号、新日本出版社、2012年6月

「”法人税で景気回復”はホント？」『女性のひろば』第422号、2014年4月

「巻頭言 企業経営と経済動向の落差」『生活協同組合研究』第467号、生協総合研究所、2015年11月

「巻頭言 物量と価値量」『生活協同組合研究』第503号、生協総合研究所、2017年12月

「巻頭言 内部留保課税で経済の活性化を」『中小商工業研究』第138号、全商連付属・中小商工業研究所、2019年1月

「座談会 多国籍企業の展開をどう見るか」(小栗崇資・夏目啓二・小阪隆秀・田村八十一)、『経済』第285号、新日本出版社、2019年6月

「内部留保を賃上げに回せ」『毎日新聞』、2019年9月25日

「巻頭言 プラットフォーマーと協同組合」『生活協同組合研究』第527号、生協総合研究所、2019年11月

- 「座談会 日本資本主義はどこへゆく」(小西一雄・小栗崇資・藤田実・佐々木憲昭)、『経済』第291号、新日本出版社、2019年12月
- 「企業の内部留保はなぜ増え続けるのか?」『PRESIDENT』プレジデント社、2019年12月13日号

学会報告

- 「会計制度論・政策論の到達点と現代的課題」(統一論題報告)、会計理論学会第1回大会(駒澤大学) 1986年9月15日
- 「連結財務諸表生成の史的考察」(自由論題報告)、日本会計研究学会第46回大会、関西大学、1987年5月21日
- “An Insight into Critical Accounting Studies in Japan: A Contribution to the International Discourse of Radical Accounting”, 2nd Interdisciplinary Perspectives on Accounting Conference, Manchester University in UK, 1988年7月9日
- “A Theoretical Survey of Critical Accounting Studies in Japan”, 3rd Interdisciplinary Perspectives on Accounting Conference, Manchester University in UK, 1991年7月10日
- 「連結中心体制の構造と課題」(統一論題報告)、会計理論学会第13回大会、日本福祉大学、1998年10月5日
- 「アメリカ連結会計の生成起源と展開過程」(自由論題報告)、日本会計史学会第19回大会、専修大学、2000年10月27日
- 「企業会計の機能と会計規制の変容」(統一論題報告)、会計理論学会第16回大会、駒澤大学、2001年10月6日
- 「会計ビッグバンとグローバリズム」(共通論題報告)、土地制度史学会秋季学術大会、岩手大学2001年10月14日
- 「現代株式資本の自己否定性」(共通論題報告)、経済理論学会第54回大会、愛知大学、2006年10月22日
- “Mediating Capital Metamorphosis and Accounting Capital: Theoretical Perspectives based on Marxian Economics”, 9th Interdisciplinary Perspectives on Accounting Conference, Innsbruck University in Austria, 2009年7月11日
- 「複式簿記・会計と個別資本運動の関係」(自由論題報告)、会計理論学会第26回大会、北海道大学、2011年9月23日
- 「複式簿記と単式簿記の生成とその関係」(統一テーマ報告)、日本会計史学会第32回大会、兵庫県立大学、2013年10月26日
- 「会計理論の再構築は可能か—資本の分化・進化を基軸に」(統一論題報告)、会計理論学会第19回大会、関西大学、2014年10月12日
- 「簿記・会計史の理論的相対化—批判会計学の研究視点から」(統一論題報告)、日本会計史学会第33回大会、立教大学、2014年10月26日、
- “Theoretical Study on the Historical Process of Accounting Cognition: Focus on Capitalists’ Consciousness from a Marxian Theory Perspective”, 9th Accounting History International Conference, Verona University in Italy, 2017年9月7日
- 「日本経済における内部留保の構造とその活用」(自由論題報告)、経済理論学会第65回大会、中央大学、2017年10月28日

“Calculation of value and Financial Capitalism: Capitalist Accounting Cognition”, 9th Asia Pacific Interdisciplinary Research of Accounting Conference, Auckland University of Technology in New Zealand, 2019年7月2日

“The Origins of Consolidation Accounting and Its function for the Securities Market”, 10th Accounting History International Conference, Paris Dauphine University in Paris, 2019年9月4日

「会計の可能性—理論・計算・報告・制度のオルタナティブ」(統一論題報告)、会計理論学会第34回大会、明治大学、2019年11月30日